

部門別職員数：一般職（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成31年	令和2年	
一般行政部門	議会	12人	12人	
	総務	167人	174人	7人
	税務	51人	49人	△2人
	民生	100人	103人	3人
	衛生	79人	74人	△5人
	労働	2人	2人	
	農林水産	24人	24人	
	商工	23人	28人	5人
	土木	106人	99人	△7人
	小計	564人	565人	1人
特別行政部門	教育	199人	181人	△18人
	消防	217人	217人	
	小計	416人	398人	△18人
普通会計計		980人	963人	△17人
公営企業会計部門	水道	34人	33人	△1人
	下水道	20人	17人	△3人
	その他	46人	44人	△2人
	小計	100人	94人	△6人
合計		1,080人	1,057人	△23人

・職員数は、常勤の一般職です（市長、副市長、教育長を除きます）。

部門別職員数：再任用・会計年度任用・非常勤・臨時的任用職員（各年4月末日現在）

地方公務員法の改正により、令和2年4月1日から非常勤職員・臨時的任用職員は会計年度任用職員へと移行しました。

職種別	年度	職員数	
		平成31年	令和2年
再任用職員		39人	51人
会計年度任用職員		—	498人
非常勤職員		179人	—
臨時的任用職員		300人	—
合計		518人	549人

- ・臨時的任用教職員は除きます。
- ・会計年度任用職員報酬：時給 897円～1,054円、月額 126,270円～181,161円（令和2年4月1日現在）

人件費（普通会計決算見込額）（令和元年度）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B/A）	平成30年度の人件費率（参考）
45,115,411千円	8,475,961千円	18.8%	20.2%

- ・普通会計とは、一般会計と学校給食共同調理場特別会計など一部の特別会計を合わせたものです。
- ・人件費は、共済費（社会保険含む）、退職手当、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

職員給与費（普通会計決算見込額）（令和元年度）

職員数（A）	給与費				1人あたりの給与費（B/A）
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
980人	3,756,962千円	696,423千円	1,522,105千円	5,975,490千円	6,097千円

- ・職員手当は、退職手当を含みません。
- ・職員数は、平成31年4月1日現在の常勤の一般職です（市長、副市長、教育長を除きます）。
- ・給与費は、再任用職員の給与を含みます。

人事行政の運営などの状況

地方公務員法および桐生市人事行政の運営などの状況の公表に関する条例に基づいて、桐生市職員の給与や職員数、勤務状況などについてお知らせします。

問い合わせ＝人材育成課人事給与担当（☎内線543）

採用（令和2年4月1日）

試験区分	採用者数
上級行政	1人
上級土木	1人
保健師	2人
社会福祉	1人
保育士	2人
初級事務	5人
上級消防	2人
初級消防	1人
経験者採用※	4人
計	19人

※経験者採用のうち、1人は令和元年10月1日採用、1人は令和2年5月1日採用です。

・商業高校教育職員などを除きます。

退職（令和元年度）

退職種別	退職者数
定年	23人
自己都合	15人
任期満了	2人
計	40人

・転出や商業高校教育職員などを除きます。

職員の休暇などの取得状況（令和元年度）

年次有給休暇	10.6日
病気休暇	51人
介護休暇	0人
育児休業	25人
部分休業	22人

・年次有給休暇については、平成31年1月1日から令和元年12月31日までの平均取得日数です。

分限および懲戒処分の状況（令和元年度）

分限処分		懲戒処分	
休職	5人	戒告	0人
降給	0人	減給	0人
降任	0人	停職	0人
免職	0人	免職	0人

災害等補償の状況（令和元年度）

公務災害	11件
うち通勤災害	1件

互助会（桐生市職員共済会）に対する補助の状況（令和元年度）

項目	金額など
共済会に対する補助額（A）	5,296,154円
会員による掛金の額（B）	12,385,297円
公費負担率 A/(A+B)	30.0%

・補助金の使途：職員の健康管理に対して助成したものです。

職員の人事評価の状況（令和元年度）

評価の期間	4月1日から翌年3月31日まで
評価の方法	能力評価、業績評価

退職者（課長職以上）の再就職の状況（令和元年度）

再任用職員	3人
社会福祉法人	2人
その他民間企業など	1人

研修実施状況（令和元年度）

新採用職員研修などの階層別研修、各種特別研修、自治大や市町村アカデミーなどへの派遣研修、経済産業省での実務研修、通信教育研修、先進都市行政視察研修などを実施しました。

健康保持増進対策の状況（令和元年度）

健康診断、健康相談、メンタルヘルス対策などを実施しました。

安全衛生に関する状況（令和元年度）

桐生市役所衛生委員会を開催、産業医による職場巡視を実施しました。

利益の保護の状況（令和元年度）

- ・勤務条件に関する措置の要求…該当なし
- ・不利益処分に関する不服申立て…該当なし

職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額

（平成31年4月1日現在）

（1）一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
桐生市	42.4歳	325,000円	358,559円
国	43.4歳	329,433円	411,123円

（2）技能労務職（清掃職員、学校用務員など）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
桐生市	44.4歳	295,500円	309,714円
国	50.9歳	287,312円	329,380円

・給与月額とは、給料月額に扶養手当などの職員手当を加えたものです。

職員の初任給（令和2年4月1日現在）

区分		桐生市	群馬県
一般行政職	大学卒	182,200円	187,200円
	高校卒	150,600円	153,900円

期末手当・勤勉手当（令和2年4月1日現在）

	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.30月分	0.95月分	2.25月分
12月期	1.30月分	0.95月分	2.25月分
計	2.60月分	1.90月分	4.50月分

退職手当（令和2年4月1日現在）

	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
令和元年度定年退職者平均支給額	20,890千円	

特殊勤務手当（令和元年度）

支給実績	20,299千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	68,577円
職員全体に占める手当支給職員の割合	27.2%
手当の種類	斎場業務手当、清掃業務手当、消防業務手当など11手当

時間外勤務手当（令和元年度）

支給実績	201,611千円
職員1人当たりの支給年額	259千円

特別職の報酬など（令和2年4月1日現在）

区分	月額	期末手当
市長	894,000円	6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.450月分
副市長	758,000円	
教育長	652,000円	
議長	498,000円	
副議長	449,000円	
議員	432,000円	